



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 NISグループ株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 8571

(URL <http://www.nisgroup.jp/>)

代表者(役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 寄岡 邦彦

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役兼執行役員企画管理本部長 (氏名) 野尻 明裕

TEL (03) 3348-2424 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 24 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	83,027	(5.8)	15,427	()	17,438	()	45,116	()
19年3月期	88,152	(44.5)	10,435	(18.4)	9,323	(27.1)	8	(99.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	289 06		65.6	5.2	18.6
19年3月期	0 00	0 00	0.0	2.5	11.8

(参考) 持分法投資損失 20年3月期 134百万円 19年3月期 7百万円

(注) 1. 20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成19年8月31日付で20株につき1株の割合をもって株式併合しております。なお、株式併合に伴う希薄化を修正・調整した数値は、3ページの「株式併合に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	272,983	58,763	20.1	228 89
19年3月期	403,880	86,747	20.5	29 01

(参考) 自己資本 20年3月期 54,847百万円 19年3月期 82,664百万円

(注) 当社は、平成19年8月31日付で20株につき1株の割合をもって株式併合しております。なお、株式併合に伴う希薄化を修正・調整した数値は、3ページの「株式併合に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	68,045	8,204	90,168	11,652
19年3月期	67,357	8,547	79,728	27,625

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭 0 16	円 銭	円 銭 0 16	百万円 455	%	% 0.5
20年3月期			円 銭 0 00			
21年3月期 (予想)	未定	未定	未定			

(注) 当社は、平成19年8月31日付で20株につき1株の割合をもって株式併合しております。なお、株式併合に伴う希薄化を修正・調整した数値は、3ページの「株式併合に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	25,000	(51.6)	1,800	(2.9)	1,500	(30.9)	1,300	()	5	43
通期	60,000	(27.7)	5,200	()	5,000	()	4,000	()	16	69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社(社名 日新租賃(中国)有限公司)

(注) 詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 245,894,350株 19年3月期 2,917,887,012株

期末自己株式数 20年3月期 6,276,613株 19年3月期 68,348,971株

(注) 1. 当社は、平成 19 年 8 月 31 日付で 20 株につき 1 株の割合をもって株式併合しております。なお、株式併合に伴う希薄化を修正・調整した数値は、3 ページの「株式併合に伴う 1 株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

2. 1 株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,123	(23.2)	20,670	()	16,495	()	45,615	()
19年3月期	36,622	(7.2)	1,896	(73.1)	4,947	(39.0)	64	(99.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	292	26		
19年3月期	0	02	0	02

(注) 1. 20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成 19 年 8 月 31 日付で 20 株につき 1 株の割合をもって株式併合しております。なお、株式併合に伴う希薄化を修正・調整した数値は、3 ページの「株式併合に伴う 1 株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	222,855	51,148	23.0	213	46
19年3月期	327,891	78,820	24.0	27	66

(参考) 自己資本 20年3月期 51,148百万円 19年3月期 78,820百万円

(注) 当社は、平成 19 年 8 月 31 日付で 20 株につき 1 株の割合をもって株式併合しております。なお、株式併合に伴う希薄化を修正・調整した数値は、3 ページの「株式併合に伴う 1 株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因については、7 ページの「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」をご覧ください。

また、業績予想の前提となる仮定等については、4 ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている通期の業績予想には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)適用に係る影響は反映されておりません。

(参考) 株式併合に伴う 1 株当たり数値の遡及修正

当社は、平成 19 年 8 月 31 日付で普通株式 20 株につき 1 株の割合をもって株式併合いたしました。前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前連結会計年度 (19 年 3 月期) の 1 株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	19 年 3 月期			
	連結		個別	
	円	銭	円	銭
1 株当たり当期純利益	0	06	0	46
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	0	01	0	46
1 株当たり純資産	580	20	553	21
1 株当たり中間配当額	3	20	3	20
1 株当たり期末配当額				
期末発行済株式数 (自己株式含む) (株)	145,894,350		145,894,350	
期末自己株式数 (株)	3,417,448		3,417,448	

(注) 当社は、平成 20 年 2 月 20 日付で T P G が運営する投資媒体を割当先とした第三者割当により当社普通株式 100,000,000 株の新株式を発行しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、不動産業務、中国への展開、サービサー業務への取り組みなど、他のノンバンクとは一線を画すユニークなビジネスモデルの確立を進めてまいりました。しかしながら利息返還請求の増加など昨今の貸金業界を取り巻く状況のほか、グローバルな金融資本市場の混乱など経営環境は厳しく推移しております。

こうした状況下、当社グループは、総合金融サービスの提供者として営業債権ポートフォリオの変革を進める一方、経営効率の向上のため経営改革プログラムを策定、事業体制の抜本的な構造改革を推進するとともに、財務基盤、信用力の強化、並びに一層の事業展開を図るべく、昨年12月に米国のプライベート・エクイティ投資会社TPGと戦略的資本・事業提携に関する基本合意を締結し、その一環として本年2月には、当社に対し20,000百万円、当社海外子会社に対し約102百万米ドルの資本増強を実施いたしました。

当連結会計年度における営業収益は、当社連結子会社が設立したSPC(特定目的会社)において、上期に13,800百万円の不動産売却収入を計上したものの、与信の厳格化等慎重な営業体制としたことによる、営業貸付金扱い高・営業貸付金残高の減少を要因とした手数料収入・営業貸付金利息の減少のほか、買取債権回収高及び買取不動産売却収入が減少したことから、前連結会計年度比5,124百万円(5.8%)減少の83,027百万円となりました。営業利益は、不動産売却原価等の営業費用の増加、貸倒引当金の計上方法をより保守的に変更したこと、及び利息返還関連費用について引当金を合計で12,115百万円を計上したこと等に伴う販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度比25,862百万円減少し15,427百万円の営業損失となりました。経常利益は、持分法による投資損失及び匿名組合出資損失の増加により、前連結会計年度比26,761百万円減少し17,438百万円の経常損失となりました。これらに加えて、保有有価証券の時価下落に伴う投資有価証券評価減9,252百万円、経営改革プログラムの一環として資産効率の向上を図るべく、投資有価証券を売却したことによる投資有価証券売却損2,757百万円、㈱アプレック(持分法適用関連会社、JASDAQ:コード8489)の貸金債権の保証、利息返還請求の補償を行なったことによる関係会社事業損失引当金繰入額2,963百万円、及び希望退職の実施による特別手当1,917百万円を特別損失として計上したこと、並びに昨今の経営環境を鑑み、N I Sグループ㈱において繰延税金資産11,375百万円を全額取崩したことなどから、当期純利益は、前連結会計年度比45,124百万円減少し45,116百万円の当期純損失となりました。

A. 事業のセグメントにおける概況

総合金融サービス事業

ローン事業については、当社により、中堅中小企業に対する有担保ローン・無担保ローンを中心に展開しておりますが、有担保ローン及び無担保ローンの与信厳格化による選別及び債権管理体制強化による良質な営業資産の確保に努めるとともに、営業店舗網の改廃による効率化を図りました。

リース事業については、日新租賃(中国)有限公司(持分法適用関連会社)により、中華人民共和国において中国内資企業を主要顧客とするファイナンス・リースを中心とした金融サービスを推進し、国内においてはN I Sリース㈱(連結子会社)により、リース・割賦等の金融サービスを推進いたしました。

この他、信用保証事業、証券事業としてIPO支援、新興市場上場企業・中小企業等に対する資金調達手法の提案・提供などの投資銀行業務を推進しております。

これらの結果、営業資産は、前連結会計年度末に比べ商業手形及び営業貸付金が88,966百万円(41.7%)減少の124,545百万円となったため、92,912百万円(40.5%)減少の136,263百万円となりました。営業収益は前連結会計年度比8,929百万円(19.3%)減少の37,215百万円、営業利益は利息返還関連費用について、引当金を合計で12,115百万円追加計上したため、前連結会計年度比22,594百万円減少の21,845百万円の営業損失となりました。

債権管理回収事業

ニッシン債権回収㈱(連結子会社、東京証券取引所マザーズ市場:コード8426)により、昨今の市場動向の変化を鑑み、慎重な投資姿勢を保ちながら、顧客の再生と収益確保に配慮した回収業務、並びに不動産関連再生事業の強化に努めました。

この結果、買取債権及び買取不動産の合計残高は前連結会計年度末に比べ3,082百万円(6.0%)減少の47,922百万円となり、営業収益は、前連結会計年度比12,894百万円(40.6%)減少の18,860百万円、営業利益は前連結会計年度比1,315百万円(21.3%)減少の4,870百万円となりました。

不動産事業

N I S不動産㈱(連結子会社)を中心に、保有資産のバリューアップと投資効率の向上に努めました。

この結果、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の合計残高は前連結会計年度末に比べて785百万円(3.0%)減少の25,812百万円となり、営業収益は前連結会計年度比14,986百万円(149.7%)増加の24,994百万円、営業利益は前連結会計年度比322百万円(10.5%)増加の3,403百万円となりました。

その他の事業

事業者支援事業等を行っており、営業収益は前連結会計年度比1,711百万円(698.1%)増加の1,956百万円、営業損失は前連結会計年度比154百万円(38.1%)減少の250百万円となりました。

事業別営業収益及び事業別営業資産の詳細につきましては、本決算短信の34~35ページに記載しております。

B. 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、国内外の金融資本市場の不確実性が想定されますが、当社グループとしては、当面、慎重な姿勢を保つ必要があるものの、各般のネットワーク等を活かし収益機会の実現を目指していくことが重要な局面であると考えております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営戦略に基づき、フィービジネスの推進等、事業の選択と集中を一層加速することにより、経営資源の効率的な配分による収益の安定化及び営業債権ポートフォリオの変革も含めたりスク管理体制強化に取り組む予定であります。

次期の見通しにつきましては、営業貸付金を始めとする営業資産の減少に伴い営業収益が減少するものの、利息返還関連費用等の貸倒関連費用が大幅に減少する見通しであることから、営業収益 60,000 百万円、営業利益 5,200 百万円、経常利益 5,000 百万円、当期純利益 4,000 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 130,896 百万円 (32.4%) 減少の 272,983 百万円、純資産合計は 27,984 百万円 (32.3%) 減少の 58,763 百万円となり、自己資本比率は 0.4 ポイント減少の 20.1% となりました。

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、営業債権ポートフォリオの変革を推進し、与信の厳格化等を行ったことにより商業手形及び営業貸付金が 88,966 百万円 (41.7%) 減少の 124,545 百万円となり、売却及び減損処理等により投資有価証券が 4,651 百万円 (12.9%) 減少の 31,358 百万円となった結果、前連結会計年度末に比べ 130,896 百万円 (32.4%) 減少の 272,983 百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、利息返還損失引当金が前連結会計年度末に比べ 5,814 百万円 (117.4%) 増加の 10,766 百万円となったものの、営業資産の減少に伴い短期・長期有利子負債の合計が 109,529 百万円 (37.3%) 減少の 184,484 百万円となった結果、前連結会計年度末に比べ 102,912 百万円 (32.5%) 減少の 214,219 百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、T P G が運営する投資媒体を割当先とする第三者割当増資による新株式発行等により、資本金及び資本剰余金の合計が 20,098 百万円 (55.3%) 増加の 56,469 百万円となったものの、当期純損失が 45,116 百万円となったことに加え、自己株式が 2,327 百万円増加の 3,892 百万円となったことから、前連結会計年度末に比べ 27,984 百万円 (32.3%) 減少の 58,763 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ 15,972 百万円減少し 11,652 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、68,045 百万円の増加 (前年同期は 67,357 百万円の減少) となりました。

これは、税金等調整前当期純損失が 35,899 百万円 (前年同期は 2,754 百万円の税金等調整前当期純利益) となったことに加え、リース資産・割賦債権の純増加による資金の減少が 14,207 百万円 (前年同期は 7,032 百万円の資金の減少) となったものの、買取債権の純減少による資金の増加が 596 百万円 (前年同期は 6,707 百万円の資金の減少)、営業貸付金の純減少による資金の増加が 58,736 百万円 (前年同期は 51,226 百万円の資金の減少) となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,204 百万円の増加 (前年同期は 8,547 百万円の減少) となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による資金の増加が 8,981 百万円 (前年同期は 2,490 百万円の資金の減少) となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、90,168 百万円の減少 (前年同期は 79,728 百万円の増加) となりました。

これは、主に有利子負債の純減少による資金の減少が 101,701 百万円 (前年同期は 39,985 百万円の資金の増加) となったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	25.9%	29.1%	22.8%	20.5%	20.1%
時価ベースの自己資本比率	51.6%	68.5%	100.5%	49.4%	13.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2年	13.7年	33.7年	16.2年	6.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8倍	3.7倍	2.7倍	4.3倍	4.5倍

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値） / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付けており、経済・金融情勢、事業展開等を勘案し、利益配分に関する基本方針として、連結当期純利益の30%を目安とした利益配分に努めることとしております。また、内部留保金の使途につきましては、新たなビジネスモデルの構築、更なる成長に向けた戦略的な投資等に活用し、将来における企業価値の向上に資することにしております。

上記の方針に基づき、当期における年間配当金は見送らせていただきました。

なお、次期につきましては、当社を取巻く経営環境の変化を見定め、財務の健全性を保ちつつ柔軟に対応していく予定であるため、現時点では未定としております。今後は、業績改善の早期実現により、株主の皆様の負託にお応え出来るよう努めてまいります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、かかる将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではなく、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

経営環境上の要因によるリスク

- (a) 経済環境の悪化
- (b) 業界全般又は当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

法的規制の要因によるリスク

- (a) 日本国内の法律による規制等
 -) ローン事業に関する規制
 -) 「債権管理回収業に関する特別措置法」
 -) 「割賦販売法」
 -) 「金融商品取引法」
 -) その他の業務関連の規制等
- (b) 米国の法律による規制等
- (c) 債務者保護を目的とした法的手段の多様化及び法改正による影響

事業上のリスク

- (a) 資金調達及び調達金利
- (b) 利息返還請求
- (c) 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性
- (d) T P G及びそのグループによる重要な決議に対する影響力
- (e) T P Gとの戦略的資本・事業提携を成功、維持させる能力
- (f) 代表取締役社長及びその親族等による重要な決議に対する影響力
- (g) 営業資産ポートフォリオ
- (h) 株式市況及び有価証券の流動性
- (i) 戦略的提携及び合併事業を成功、維持させる能力
- (j) 不動産市況及び流動性

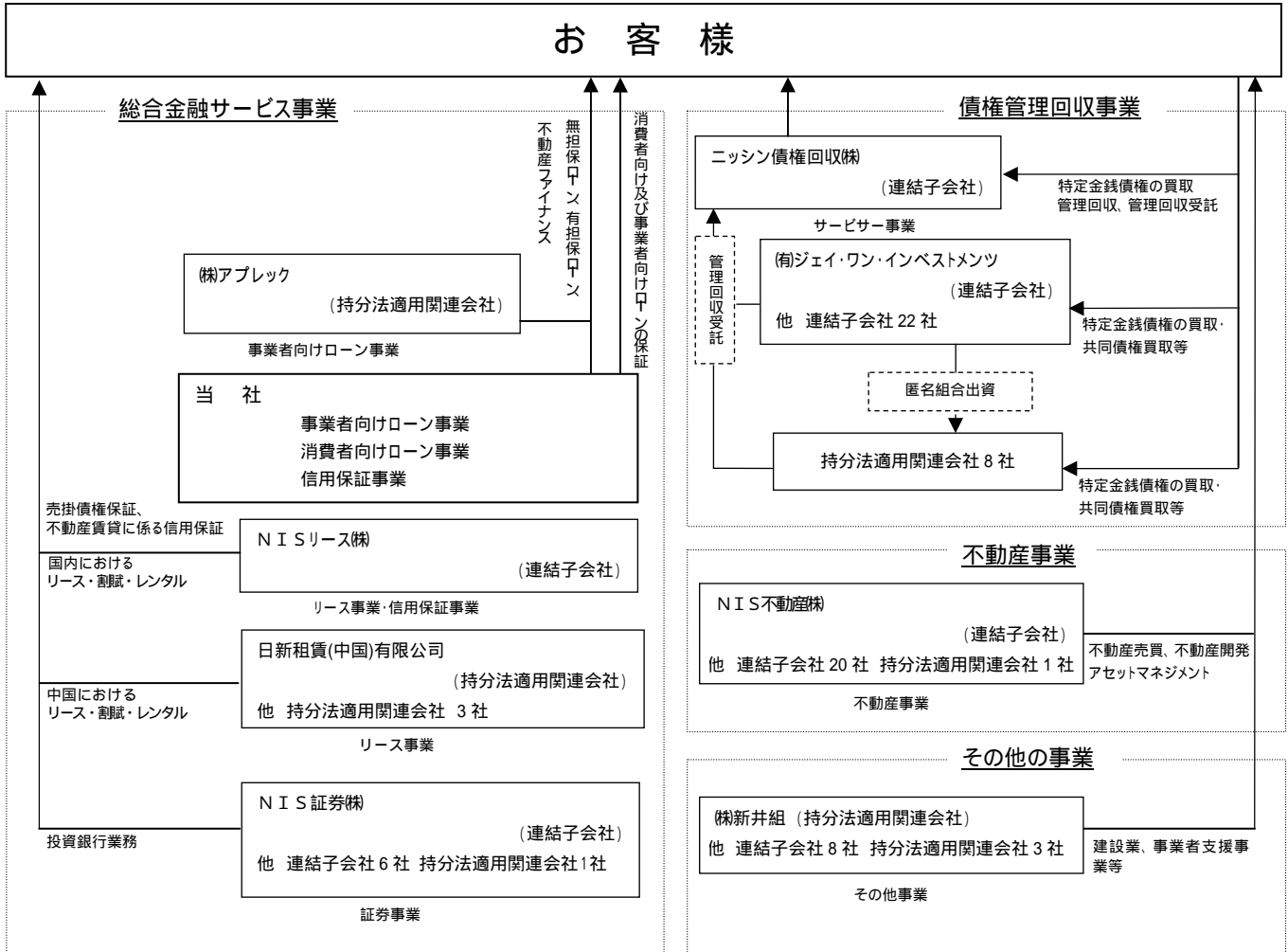
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（N I S グループ(株)）と子会社 61 社及び関連会社 19 社で構成され、総合金融サービス事業を主たる事業内容として展開しており、そのグループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業区分	会社名	事業内容
総合金融サービス事業	事業者向けローン事業	(株)アブレック（持分法適用関連会社）	無担保・有担保ローン
	消費者向けローン事業	当 社	無担保・有担保ローン、不動産ファイナンス
	信用保証事業		事業者向け無担保・有担保ローンの保証 売掛債権保証、不動産賃貸に係る信用保証 国内におけるリース、割賦、レンタル
	リース事業	N I S リース(株)（連結子会社） 日新租賃(中国)有限公司（持分法適用関連会社） 他 持分法適用関連会社 3 社	中華人民共和国におけるリース、割賦、レンタル
	証券事業	N I S 証券(株)（連結子会社） 他 連結子会社 6 社 持分適用関連会社 1 社	投資銀行業務
	債権管理回収事業	債権管理回収事業 (サービサー事業)	ニッシン債権回収(株)（連結子会社）
(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ（連結子会社） 他 連結子会社 22 社 持分法適用関連会社 8 社			特定金銭債権の買取・共同債権買取等
不動産事業	不動産事業	N I S 不動産(株)（連結子会社） 他 連結子会社 20 社 持分法適用関連会社 1 社	不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
その他の事業	その他事業	(株)新井組（持分法適用関連会社） 他 連結子会社 8 社 持分法適用関連会社 3 社	建設業、事業者支援事業等

- (注) 1. ニッシン債権回収(株)は東京証券取引所マザーズ市場に、(株)アブレックはジャスダック証券取引所に、(株)新井組は東京証券取引所第一部及び大阪証券取引所第一部に上場しております。
2. 日新租賃(中国)有限公司は、T P G が運営する投資媒体を割当先とした増資を行なった結果、連結子会社に該当しないこととなり、持分法適用関連会社となっております。
3. (株)アブレックは、平成 20 年 3 月 4 日付で日本振興銀行株式会社、中小企業保証機構株式会社及び株式会社 S B G を割当先とした第三者割当による新株式の発行を行なった結果、連結子会社に該当しないこととなり、持分法適用関連会社となっております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「進取」「親愛」「信頼」を社是とし、人間尊重の精神に基づき、正直営業と誠実経営を行い、公正な競争を通じて豊かな社会の形成に貢献していくことを経営理念としております。中堅中小企業の様々なニーズを先取りし、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、常に進化することを心がけ、株主の皆様の負託にお応えしながら成長していくことを基本方針としております。

当社グループは、中期的な経営方針として中堅中小企業のビジョン(夢)を様々なサービスを通じて支援・実現する「ビジョン サポート カンパニー」を掲げており、これを目指すことで、社会的な存在意義を高め、企業価値の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値最大化の観点から、自己資本比率、株主資本当期純利益率(ROE)の適切なバランス確保を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

貸金業関連法の改正等、経営環境の大幅な変化に伴い、国内中小事業者向け貸金業務中心のビジネスモデルから脱却し、日本のみならず、広くアジアに展開する中堅中小企業の多様なニーズに対応する総合ノンバンクへと変革するために、不動産関連事業、中国関連事業、投資銀行事業及び債権管理回収事業の四事業への経営資源の一層の傾注によって、更なる発展と収益性の向上を目指すとともに、TPGが持つグローバルな金融業界におけるベストプラクティスを活用し、統合リスクマネジメント強化によるリスク・リターンのコントロールや財務体質強化及びコンプライアンス態勢の強化を図り、利益率ナンバーワンのノンバンクを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

これらを達成するために、各業界に豊富な知見を有するTPGの人的リソースを最大限活用し、当社が持つビジネスノウハウとの融合により、資金調達基盤の一層の拡充、社内体制・人員配置等の組織的な強化及び社内教育制度の拡充等による人材育成、投資銀行業務を始めとするフィービジネスの推進等による収益構造の変革、リスクの計量化を通じたリスク・リターンのコントロールや財務基盤の強化、内部統制体制の更なる強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		増減 (印減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	28,321		11,652		16,669
2. 商業手形及び営業貸付金	213,512		124,545		88,966
3. 買取債権	31,565		28,777		2,788
4. 買取不動産	19,439		19,145		294
5. 販売用不動産及び仕掛販売用 不動産	26,598		25,812		785
6. 繰延税金資産	2,446		2,252		193
7. その他	37,178		23,140		14,038
貸倒引当金	14,729		18,901		4,171
流動資産合計	344,332	85.3	216,425	79.3	127,906
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,977		735		
減価償却累計額	895	1,082	150	585	496
(2) 器具備品	699		483		
減価償却累計額	318	381	242	240	140
(3) リース資産	7,537		7,739		
減価償却累計額	2,450	5,086	3,346	4,392	693
(4) 土地		1,919		1,247	672
有形固定資産合計		8,469		6,466	2,003
2. 無形固定資産		2,390		1,933	456
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		36,009		31,358	4,651
(2) 破産更生債権等		8,496		16,689	8,193
(3) 繰延税金資産		3,565			3,565
(4) その他		7,964		10,184	2,219
貸倒引当金		7,347		10,440	3,093
投資その他の資産合計		48,688		47,791	897
固定資産合計		59,548		56,191	3,356
繰延資産					
繰延資産合計				367	367
資産合計		403,880		272,983	130,896
		100.0		100.0	

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		増減 (印減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	771		284		486
2. 短期借入金	55,396		24,944		30,452
3. 一年内返済予定長期借入金	83,192		63,168		20,023
4. 一年内償還予定社債	8,460		27,530		19,070
5. コマーシャル・ペーパー	27,100				27,100
6. 未払法人税等	3,714		2,529		1,184
7. 賞与引当金	686		580		106
8. 役員賞与引当金	81		16		64
9. 債務保証損失引当金	1,065		801		264
10. 事務所等移転損失引当金			154		154
11. その他	10,784		8,202		2,581
流動負債合計	191,251	47.4	128,213	47.0	63,038
固定負債					
1. 社債	33,280		30,230		3,050
2. 長期借入金	59,628		28,426		31,201
3. 債権信託見合債務	26,957		10,185		16,771
4. 繰延税金負債	254				254
5. 役員退職慰労引当金	379		324		55
6. 利息返還損失引当金	4,952		10,766		5,814
7. 関係会社事業損失引当金			5,850		5,850
8. その他	360		154		205
固定負債合計	125,812	31.1	85,938	31.5	39,873
特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金	68		68		
特別法上の準備金合計	68	0.0	68	0.0	
負債合計	317,132	78.5	214,219	78.5	102,912
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	16,289	4.0	26,289	9.6	10,000
2. 資本剰余金	20,081	5.0	30,180	11.1	10,098
3. 利益剰余金	47,196	11.7	2,080	0.7	45,116
4. 自己株式	1,565	0.4	3,892	1.4	2,327
株主資本合計	82,002	20.3	54,658	20.0	27,344
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	302	0.1	73	0.0	229
2. 繰延ヘッジ損益	0	0.0	0	0.0	0
3. 為替換算調整勘定	360	0.1	116	0.1	244
評価・換算差額等合計	662	0.2	189	0.1	473
新株予約権	114	0.0	102	0.0	12
少数株主持分	3,968	1.0	3,814	1.4	154
純資産合計	86,747	21.5	58,763	21.5	27,984
負債純資産合計	403,880	100.0	272,983	100.0	130,896

(2)連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減 (印減)			
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
営業収益		88,152	100.0		83,027	100.0	5,124	5.8
営業費用		36,861	41.8		43,183	52.0	6,321	17.1
営業総利益		51,290	58.2		39,844	48.0	11,446	22.3
販売費及び一般管理費		40,855	46.4		55,271	66.6	14,416	35.3
営業利益又は営業損失()		10,435	11.8		15,427	18.6	25,862	
営業外収益								
1. 有価証券利息	7			5				
2. 受取利息及び配当金	123			138				
3. 受取保証料	44							
4. 投資組合収益	507							
5. 解約金収入				69				
6. その他	43	726	0.8	86	300	0.4	425	58.6
営業外費用								
1. 支払利息	901			1,142				
2. 株式交付費	166			129				
3. 社債発行費	89							
4. 証券化ファシリティ組成費用	471							
5. 持分法による投資損失	7			134				
6. 投資組合損失				270				
7. 貸倒引当金繰入額	22							
8. 金融手数料				430				
9. その他	179	1,838	2.0	203	2,312	2.8	473	25.8
経常利益又は経常損失()		9,323	10.6		17,438	21.0	26,761	
特別利益								
1. 固定資産売却益	2			9				
2. 投資有価証券売却益	1,246			200				
3. 関係会社株式売却益	457							
4. 持分変動差益	220			437				
5. 社債買入消却益				75				
6. その他	68	1,994	2.2	17	740	0.9	1,254	62.9
特別損失								
1. 固定資産売却損				269				
2. 固定資産除却損	54			42				
3. 減損損失	143			252				
4. 投資有価証券売却損	105			2,757				
5. 投資有価証券評価減	1,128			9,252				
6. 関係会社株式評価減				1,015				
7. 持分変動差損				465				
8. 関係会社事業損失引当金繰入額				2,963				
9. 経営改革プログラム費用				2,019				
10. 事務所等移転損失引当金繰入額				154				
11. 貸倒引当金繰入額	44			5				
12. 利息返還損失関連費用見積修正額	7,077							
13. 事務所移転関連費用	6							
14. その他	4	8,563	9.7	1	19,201	23.1	10,637	124.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		2,754	3.1		35,899	43.2	38,653	
法人税、住民税及び事業税	5,776			4,129				
過年度法人税等				1,300				
法人税等調整額	3,252	2,523	2.9	3,666	9,095	11.0	6,571	260.4
少数株主利益		221	0.2		121	0.1	100	45.5
当期純利益又は当期純損失()		8	0.0		45,116	54.3	45,124	

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,848	15,519	49,040	1,833	74,576
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,440	4,333			8,774
剰余金の配当(注)			1,503		1,503
剰余金の配当			455		455
役員賞与(注)			98		98
当期純利益			8		8
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		228		268	496
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増加高			228		228
新規連結に伴う利益剰余金の減少高			24		24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	4,440	4,561	1,844	268	7,426
平成19年3月31日残高(百万円)	16,289	20,081	47,196	1,565	82,002

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,097		150	5,248		2,407	82,232
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							8,774
剰余金の配当(注)							1,503
剰余金の配当							455
役員賞与(注)							98
当期純利益							8
自己株式の取得							0
自己株式の処分							496
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増加高							228
新規連結に伴う利益剰余金の減少高							24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,795	0	210	4,586	114	1,561	2,910
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	4,795	0	210	4,586	114	1,561	4,515
平成19年3月31日残高(百万円)	302	0	360	662	114	3,968	86,747

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	16,289	20,081	47,196	1,565	82,002
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,000	10,000			20,000
当期純損失			45,116		45,116
自己株式の取得				2,401	2,401
自己株式の処分		98		74	173
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,000	10,098	45,116	2,327	27,344
平成 20 年 3 月 31 日残高(百万円)	26,289	30,180	2,080	3,892	54,658

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	302	0	360	662	114	3,968	86,747
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							20,000
当期純損失							45,116
自己株式の取得							2,401
自己株式の処分							173
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	229	0	244	473	12	154	639
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	229	0	244	473	12	154	27,984
平成 20 年 3 月 31 日残高(百万円)	73	0	116	189	102	3,814	58,763

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	(印減)	
	金額	金額	金額	前期比
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,754	35,899	38,653	
減価償却費	1,954	2,255	301	
減損損失	143	252	109	
連結調整勘定償却額		2	2	
貸倒引当金の増加額	8,638	7,890	748	
利息返還損失引当金の増加額	4,362	5,833	1,471	
退職給付引当金の減少額	265		265	
賞与引当金の減少額	64	92	27	
役員賞与引当金の増加額(は減少額)	81	64	145	
関係会社事業損失引当金の増加額		5,850	5,850	
受取利息及び受取配当金	881	2,627	1,745	
支払利息	4,435	6,105	1,669	
固定資産売却益	2	9	6	
固定資産売却損		269	269	
固定資産除却損	54	42	11	
投資有価証券売却益	1,246	200	1,045	
投資有価証券売却損	105	2,757	2,652	
投資有価証券評価減	1,128	9,252	8,123	
関係会社株式評価減		1,015	1,015	
貸倒償却額	11,365	13,553	2,187	
持分変動差損(は差益)	220	28	248	
未収営業貸付金利息の減少額(は増加額)	116	502	618	
未経過営業貸付金利息の減少額	43	111	67	
役員賞与の支払額	105		105	
信託受益権の減少額		14,830	14,830	
その他	2,534	4,958	7,493	
小計	29,541	36,397	6,855	23.2
利息及び配当金の受取額	881	2,617	1,735	
利息の支払額	4,184	5,936	1,752	
法人税等の支払額	8,118	6,529	1,589	
小計	18,120	26,549	8,428	46.5
営業貸付金の貸付による支出	300,667	174,599	126,068	
営業貸付金の回収による収入	249,441	233,336	16,105	
債権の買取による支出	19,579	12,334	7,244	
買取債権の回収による収入	12,871	12,930	58	
買取不動産の増加額	11,845	220	11,624	
リース資産の取得による支出	2,929	1,623	1,306	
割賦債権の増加額	4,102	12,584	8,481	
販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増加額	8,667	1,017	7,649	
営業投資有価証券の増加額		2,390	2,390	
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,357	68,045	135,403	201.0

区分	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増減 (印減)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前期比 (%)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	470	334	135	
定期預金の払戻による収入	20	467	447	
有形固定資産の取得による支出	1,997	657	1,339	
有形固定資産の売却による収入	12	530	518	
無形固定資産の取得による支出	342	303	38	
投資有価証券の取得による支出	7,798	2,702	5,095	
投資有価証券の売却による収入	1,713	8,060	6,347	
投資有価証券の償還による収入	3,595	3,623	27	
関係会社株式の取得による支出	2,730	8	2,722	
関係会社株式の売却による収入	740		740	
その他の関係会社有価証券の取得による支出	1,000	2,313	1,313	
その他の関係会社有価証券の償還による収入	20	1,540	1,519	
出資金の増減による収入(は支出)	844		844	
その他	1,155	301	1,456	
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,547	8,204	16,751	196.0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
制限付預金の預入による支出	3,482	4,300	817	
制限付預金の引出による収入	4,784	4,038	746	
短期借入れによる収入	271,975	89,869	182,106	
短期借入金の返済による支出	242,367	114,061	128,305	
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	123,600	63,300	60,300	
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	126,500	90,400	36,100	
長期借入れによる収入	65,169	56,485	8,683	
長期借入金の返済による支出	70,631	105,740	35,109	
社債の発行による収入	15,410	24,502	9,091	
社債の償還による支出	1,958	8,885	6,927	
社債発行に伴う保証金の差入による支出		4,533	4,533	
債権信託見合債務の増加額	19,440	4,150	15,290	
債権信託見合債務の減少額	14,152	20,921	6,769	
長期預け金の増加額	385	565	179	
長期預け金の減少額	491	636	144	
有価証券消費貸借契約による担保金受入額	5,100		5,100	
有価証券消費貸借契約による担保金返還額	7,960	1,640	6,320	
貸付債権流動化による資金調達額	33,402		33,402	
債券の売却による資金調達額		9,500	9,500	
債券の買戻による資金返済額		9,500	9,500	
株式の発行による収入	7,910	19,910	11,999	
少数株主からの払込による収入	1,543	705	838	
配当金の支払額	1,939	8	1,930	
少数株主への配当金の支払額	211	283	72	
自己株式の取得による支出	0	2,407	2,407	
自己株式の売却による収入	496	173	323	
その他	7	191	184	
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,728	90,168	169,896	213.1
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	102	314	148.0
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	4,035	14,020	18,055	447.4
現金及び現金同等物の期首残高	21,105	27,625	6,519	30.9
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2,484		2,484	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		1,952	1,952	
現金及び現金同等物の期末残高	27,625	11,652	15,972	57.8

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

- (1)連結子会社の数 61 社
 (2)連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、N I S証券(株)、N I Sリース(株)、N I S不動産(株)、(株)N I Sリアルエステート、(株)バースアイ技術投資、(株)ウッドノート、N I S建設(株)、その他 53 社
 (3)エヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ(株)等 13 社は新規設立等により、また、有限責任中間法人エーエスエーCH29等 4 社は株式取得等により、当連結会計年度に連結子会社となりました。
 (4)(株)アプレック、日新租賃(中国)有限公司等 4 社は第三者割当増資等により当社の議決権比率が低下したため連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となりました。
 (5)ニッシン・インシュアランス(株)は(株)N I Sリアルエステートを存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、1 社は匿名組合出資金の償還により、4 社は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はすべて持分法を適用しております。

- (1)持分法を適用した関連会社数 19 社
 (2)主な関連会社の名称 (株)アプレック、日新租賃(中国)有限公司、日本不動産格付(株)、ストラテック(株)、(株)エスエヌ、(有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(株)新井組、その他 11 社
 (3)連結子会社であった(株)アプレック、日新租賃(中国)有限公司等 4 社は第三者割当増資等により当社の議決権比率が低下したため持分法適用関連会社となったほか、新たな出資による 1 社及び新規設立による 4 社が持分法適用関連会社となりました。
 (4)持分法適用関連会社のうち、(有)シー・エヌ・ツー等 3 社を除き、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
 なお、(有)シー・エヌ・ツー等 3 社については、2 月 29 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
 (5)議決権の 100 分の 20 以上、100 分の 50 以下を自己の計算において所有している(株)ナノテックスにつきましては、営業取引として投資育成目的で所有し、傘下に入れる目的ではないため、関連会社としておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

決算日	社数	決算日	社数
12月31日	25社	9月30日	1社
2月29日	4社	10月31日	1社
5月31日	1社	11月30日	1社
6月30日	2社		

上記のうち、連結決算日との差異期間が3ヶ月を超える6社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

買取不動産、販売用不動産及び仕掛販売用不動産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)に基づき、買取不動産、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の時価を算定する受入準備が整った当事業年度末から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「営業費用」が1,762百万円増加し、「営業総利益」が同額減少し、「営業損失」、「経常損失」及び「税金等調整前当期純損失」がそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ986百万円多く、「税金等調整前中間純損失」は同額少なく計上されております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

なお、顧客の事故等により発生するリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

事務所等移転損失引当金

事務所等の移転に伴い、将来発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について合理的な見積額を計上しております。

利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において、債務者から利息制限法の上限金利を超過して支払いを受けた利息の見積返還額が貸倒引当金に3,859百万円含まれております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社から当社への保証履行請求及び利息返還損失の補償請求による損失に備えるため、合理的な損失負担見積額を計上しております。

証券取引責任準備金

証券業を営む連結子会社において、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法**ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利通貨スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象**・ヘッジ手段**

金利スワップ及び金利通貨スワップ

・ヘッジ対象

借入金利息及び外貨建社債

ヘッジ方針

資金調達における金利及び為替の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。ただし、特例処理によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**営業貸付金利息の計上基準**

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準

買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。

また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれんは5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理の変更
(社債発行費の会計処理)
社債発行費については、従来、支出時に「営業外費用」として全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度における米ドル建無担保普通社債の発行を契機に、今後の社債による資金調達の大規模化と社債発行費の金額的重要性が増すことに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却し、社債利息との整合性を持たせるため、その償却額を「営業費用」の金融費用として計上する方法に変更しております。
この変更により、従来の方によった場合に比べ、「営業費用」が73百万円増加、「営業総利益」が同額減少、「営業損失」が同額増加し、「経常損失」及び「税金等調整前当期純損失」が367百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
2. 表示方法の変更
(連結貸借対照表)
前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度49百万円)及び固定負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ投資その他の資産及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。
(連結損益計算書)
前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「金融手数料」(前連結会計年度23百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書)
前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「信託受益権の増減額」(前連結会計年度14,830百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに含めておりました「出資金の増減による収入(は支出)」(当連結会計年度1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	46,144	31,754	10,008	245	88,152		88,152
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	195	72	30	62	360	(360)	
計	46,340	31,827	10,038	307	88,513	(360)	88,152
営業費用	45,590	25,641	6,957	712	78,901	(1,184)	77,717
営業利益又は営業損失()	749	6,185	3,081	404	9,611	823	10,435
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	342,497	62,470	34,084	3,565	442,618	(38,737)	403,880
減価償却費	1,929	7	6	9	1,954		1,954
減損損失	131				131		131
資本的支出	3,631	15	1,619	3	5,269		5,269

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	37,215	18,860	24,994	1,956	83,027		83,027
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,242	8,993	0	52	10,288	(10,288)	
計	38,458	27,853	24,995	2,009	93,316	(10,288)	83,027
営業費用	60,303	22,983	21,591	2,260	107,138	(8,683)	98,454
営業利益又は営業損失()	21,845	4,870	3,403	250	13,822	(1,605)	15,427
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	223,905	55,917	30,547	391	310,762	(37,778)	272,983
減価償却費	2,171	8	64	10	2,255		2,255
減損損失	208		41	1	252		252
資本的支出	2,429	9	139	6	2,584		2,584

(注)1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業…消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2)債権管理回収事業…特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)不動産事業…不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
- (4)その他の事業…事業者支援事業、保険代理事業等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「債権管理回収事業」について「営業費用」が947百万円増加し、「営業利益」及び「資産」が同額減少しており、また、「不動産事業」について「営業費用」が814百万円増加し、「営業利益」及び「資産」が同額減少しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1. 会計処理の変更

1. 会計処理の変更」に記載のとおり、社債発行費について、従来、支出時に「営業外費用」として全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度における米ドル建無担保普通社債の発行を契機に、今後の社債による資金調達の大規模化と社債発行費の金額的重要性が増すことに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却し、社債利息との整合性を持たせるため、その償却額を「営業費用」の金融費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「総合金融サービス事業」について「営業費用」及び「営業損失」が73百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	29円01銭	1株当たり純資産額	228円89銭
1株当たり当期純利益	0円00銭	1株当たり当期純損失	289円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度が1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	86,747	58,763
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,664	54,847
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	114	102
少数株主持分	3,968	3,814
普通株式の発行済株式数(千株)	2,917,887	245,894
普通株式の自己株式数(千株)	68,348	6,276
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,849,538	239,617

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	8	45,116	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	8	45,116		
普通株主に帰属しない金額(百万円)				
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,818,487	156,077		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)				
支払利息(税額相当額控除後)				
子会社株式の新株予約権の行使に伴う持分変 動差損	6	0		
当期純利益調整額(百万円)	6	0		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)				
新株予約権	11,451	5,922		
普通株式増加数(千株)	11,451	5,922		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月22日 (新株予約権の数 3,950個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月22日 (新株予約権の数 2,444個) 平成17年6月22日 (新株予約権の数 16,050個)		

2 株式分割及び株式併合について

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
提出会社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報の各数値は次のとおりであります。		提出会社は、平成19年8月31日付で普通株式20株につき1株の割合をもって株式併合いたしました。前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報の各数値は次のとおりであります。	
1株当たり純資産額	29円18銭	1株当たり純資産額	580円20銭
1株当たり当期純利益	3円46銭	1株当たり当期純利益	0円06銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	3円25銭	1株当たり当期純利益	0円01銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日								
<p>1 提出会社は、平成 19 年 5 月 29 日開催の取締役会決議により、下記のとおり N I S グループ株式会社米ドル建無担保普通社債を発行いたしました。</p> <p>(1)発行総額 200 百万米ドル (2)発行価格 額面金額の 100% (3)払込期日 平成 19 年 6 月 20 日 (4)償還期限 平成 24 年 6 月 20 日 (5)利率 年 8.06% (6)資金の使途 事業資金及び借入返済資金</p> <p>2 提出会社は、平成 19 年 6 月 23 日開催の株主総会により、下記のとおり株式の併合を決議いたしました。</p> <p>(1)併合の内容 普通株式の発行済株式総数 2,917,887,012 株について、20 株を 1 株に併合し、145,894,350 株とする。</p> <p>(2)併合等の予定 株券提出取扱最終日 平成 19 年 8 月 31 日 株券提出期間 自 平成 19 年 7 月 31 日 至 平成 19 年 8 月 31 日 効力発生日 平成 19 年 8 月 31 日</p> <p>なお、前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 583.48 円</td> <td>1 株当たり純資産額 580.20 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 69.14 円</td> <td>1 株当たり当期純利益 0.06 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 64.99 円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 0.01 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 提出会社は、平成 19 年 6 月 23 日開催の取締役会において、会社法第 459 条第 1 項第 1 号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 資本政策の機動性を高めるため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2)取得の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総額 60,000,000 株 取得価額の総額 3,000 百万円 株式取得の期間 平成 19 年 6 月 25 日から 1 年間 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け</p>		前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	1 株当たり純資産額 583.48 円	1 株当たり純資産額 580.20 円	1 株当たり当期純利益 69.14 円	1 株当たり当期純利益 0.06 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 64.99 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 0.01 円
前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日								
1 株当たり純資産額 583.48 円	1 株当たり純資産額 580.20 円								
1 株当たり当期純利益 69.14 円	1 株当たり当期純利益 0.06 円								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 64.99 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 0.01 円								

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		増減 (印減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	12,465		6,986		5,478
2. 商業手形	165		51		114
3. 営業貸付金	194,824		123,785		71,039
4. 求償債権	1,040		1,934		893
5. 営業投資有価証券	1,099		11,300		10,200
6. 信託受益権	14,830				14,830
7. 未収営業貸付金利息	1,055		606		449
8. 前払費用	349		232		116
9. 繰延税金資産	1,341				1,341
10. 未収収益	582		352		229
11. 関係会社貸付金	17,900		14,150		3,750
12. その他	1,494		3,118		1,623
貸倒引当金	10,168		14,869		4,701
流動資産合計	236,982	72.3	147,648	66.2	89,333
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,129		264		
減価償却累計額	615	514	103	160	353
(2) 構築物	37				
減価償却累計額	32	5			5
(3) 器具備品	516		358		
減価償却累計額	241	275	180	178	96
(4) 土地		355			355
有形固定資産合計		1,150		339	811
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	1,564		1,226		338
(2) ソフトウェア仮勘定	78		109		30
(3) 電話加入権	130		43		87
無形固定資産合計		1,774		1,379	394
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	24,353		8,879		15,473
(2) 関係会社株式	9,734		7,278		2,455
(3) その他の関係会社有価証券	1,199		19,981		18,781
(4) 出資金	2,004		4		1,999
(5) 関係会社出資金	6,878				6,878
(6) 関係会社貸付金	37,833		24,206		13,626
(7) 従業員貸付金	253		173		80
(8) 破産更生債権等	7,624		16,509		8,885
(9) 長期前払費用	60		45		15
(10) 繰延税金資産	3,499				3,499
(11) 敷金保証金			5,331		5,331
(12) 長期預け金	492				492
(13) 長期未収入金			2,648		2,648
(14) その他	1,000		1,045		45
貸倒引当金	6,949		12,085		5,136
投資損失引当金			900		900
投資その他の資産合計	87,984	26.8	73,120	32.8	14,864
固定資産合計	90,909	27.7	74,839	33.6	16,069
繰延資産					
社債発行費			367		367
繰延資産合計			367	0.2	367
資産合計	327,891	100.0	222,855	100.0	105,036

区分	前事業年度 平成 19 年 3 月 31 日		当事業年度 平成 20 年 3 月 31 日		増減 (印減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	47,984		16,979		31,004
2. 一年内返済予定長期借入金	62,984		45,072		17,911
3. 一年内償還予定社債	8,300		27,400		19,100
4. コマーシャル・ペーパー	27,100				27,100
5. 未払金	922		882		39
6. 未払費用	430		522		92
7. 未払法人税等	715		215		499
8. 預り金	1,808		108		1,700
9. 前受収益	39		18		21
10. 賞与引当金	520		452		68
11. 役員賞与引当金	53				53
12. 債務保証損失引当金	970		749		221
13. 事務所等移転損失引当金			154		154
14. その他	237		220		17
流動負債合計	152,064	46.4	92,775	41.6	59,289
固定負債					
1. 社債	32,900		29,480		3,420
2. 長期借入金	32,156		9,110		23,045
3. 債権信託見合債務	26,957		10,185		16,771
4. 債権譲渡見合債務			13,208		13,208
5. 役員退職慰労引当金	328		324		3
6. 利息返還損失引当金	4,600		10,766		6,166
7. 関係会社事業損失引当金			5,850		5,850
8. その他	65		5		59
固定負債合計	97,007	29.6	78,931	35.4	18,075
負債合計	249,071	76.0	171,707	77.0	77,364

区分	前事業年度 平成 19 年 3 月 31 日		当事業年度 平成 20 年 3 月 31 日		増減 (印減)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		16,289	5.0	26,289	11.8	10,000
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	18,586			28,586		
(2) その他資本剰余金	1,494			1,593		
資本剰余金合計		20,081	6.1	30,180	13.5	10,098
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	400			400		
(2) その他利益剰余金						
配当積立金	1,000			1,000		
別途積立金	41,300			41,300		
繰越利益剰余金	1,375			44,240		
利益剰余金合計		44,075	13.4	1,539	0.7	45,615
4. 自己株式		1,565	0.5	3,892	1.7	2,327
株主資本合計		78,881	24.0	51,038	22.9	27,843
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		61		109		171
評価・換算差額等合計		61	0.0	109	0.1	171
純資産合計		78,820	24.0	51,148	23.0	27,671
負債純資産合計		327,891	100.0	222,855	100.0	105,036

(2)損益計算書

区分	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			増減 (印減)	
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益								
1. 営業貸付金利息	28,372			20,049				
2. その他の金融収益	700			2,720				
3. その他の営業収益	7,550	36,622	100.0	5,353	28,123	100.0	8,499	23.2
営業費用								
1. 金融費用	3,360			4,897				
2. その他の営業費用	635	3,996	10.9	424	5,321	18.9	1,325	33.2
営業総利益		32,626	89.1		22,801	81.1	9,824	30.1
販売費及び一般管理費		30,729	83.9		43,472	154.6	12,742	41.5
営業利益又は営業損失()		1,896	5.2		20,670	73.5	22,566	
営業外収益								
1. 関係会社受取利息	1,376			1,724				
2. 有価証券利息	7			4				
3. 受取配当金	64			97				
4. 関係会社受取配当金	2,270			2,813				
5. 関係会社受取保証料	59			9				
6. 関係会社貸貸収入				199				
7. 業務受託手数料	43			37				
8. その他	32	3,853	10.5	37	4,924	17.5	1,070	27.8
営業外費用								
1. 株式交付費	159			123				
2. 社債発行費	76							
3. 証券化ファシリティ組成費用	471							
4. 投資組合損失				357				
5. 関係会社貸貸原価				197				
6. 貸倒引当金繰入額	24							
7. その他	69	802	2.2	70	749	2.7	52	6.6
経常利益又は経常損失()		4,947	13.5		16,495	58.7	21,442	

区分	前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		増減 (印減)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	1,245		200				
2. 関係会社株式売却益	399						
3. 関係会社特別配当金	220						
4. 社債買入消却益			75				
5. その他	79	1,943	5.3	275	1.0	1,668	85.8
特別損失							
1. 固定資産売却損			264				
2. 固定資産除却損	38		41				
3. 減損損失			196				
4. 投資有価証券売却損	105		2,757				
5. 投資有価証券評価減	1,081		7,880				
6. 関係会社株式売却損	3						
7. 関係会社株式評価減			3,035				
8. その他の関係会社有価証券 評価減			1,565				
9. 投資損失引当金繰入額			900				
10. 関係会社貸倒引当金繰入額			1,558				
11. 関係会社事業損失引当金繰入額			2,963				
12. 経営改革プログラム費用			1,955				
13. 事務所等移転損失引当金繰入額			154				
14. 利息返還損失関連費用 見積修正額	6,919	8,148	22.2	23,274	82.7	15,126	185.6
税引前当期純損失		1,257	3.4	39,495	140.4	38,237	
法人税、住民税及び事業税	1,736		20				
過年度法人税等			1,300				
法人税等調整額	3,059	1,322	3.6	4,798	6,119	21.8	7,442
当期純利益又は当期純損失()		64	0.2	45,615	162.2	45,680	

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,848	14,253	1,266	15,519
事業年度中の変動額				
新株の発行	4,440	4,333		4,333
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			228	228
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	4,440	4,333	228	4,561
平成19年3月31日残高(百万円)	16,289	18,586	1,494	20,081

項目	株主資本						株主資本 合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	400	1,000	37,900	6,742	46,043	1,833	71,579
事業年度中の変動額							
新株の発行							8,774
剰余金の配当(注)				1,503	1,503		1,503
剰余金の配当				455	455		455
役員賞与(注)				74	74		74
別途積立金の積立(注)			3,400	3,400			
当期純利益				64	64		64
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分						268	496
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			3,400	5,367	1,967	268	7,302
平成19年3月31日残高(百万円)	400	1,000	41,300	1,375	44,075	1,565	78,881

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,173	3,173	74,752
事業年度中の変動額			
新株の発行			8,774
剰余金の配当(注)			1,503
剰余金の配当			455
役員賞与(注)			74
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			64
自己株式の取得			0
自己株式の処分			496
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,235	3,235	3,235
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,235	3,235	4,067
平成19年3月31日残高(百万円)	61	61	78,820

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	16,289	18,586	1,494	20,081
事業年度中の変動額				
新株の発行	10,000	10,000		10,000
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			98	98
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	10,000	10,000	98	10,098
平成20年3月31日残高(百万円)	26,289	28,586	1,593	30,180

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	400	1,000	41,300	1,375	44,075	1,565	78,881
事業年度中の変動額							
新株の発行							20,000
当期純損失				45,615	45,615		45,615
自己株式の取得						2,401	2,401
自己株式の処分						74	173
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)				45,615	45,615	2,327	27,843
平成20年3月31日残高(百万円)	400	1,000	41,300	44,240	1,539	3,892	51,038

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	61	61	78,820
事業年度中の変動額			
新株の発行			20,000
当期純損失			45,615
自己株式の取得			2,401
自己株式の処分			173
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	171	171	171
事業年度中の変動額合計(百万円)	171	171	27,671
平成20年3月31日残高(百万円)	109	109	51,148

6. その他

(営業実績)

当社グループ(提出会社及び連結子会社)における営業実績

事業別営業収益

区分			前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		増 減 (印減)	
			金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	増減率(%)
総合金融 サービス 事業	営業貸付 金 利 息	担保付ローン	7,156	8.1	6,239	7.5	916	12.8
		事業者向ローン	16,379	18.6	11,149	13.4	5,229	31.9
		商業手形割引	209	0.2	99	0.1	109	52.2
		消費者向ローン	7,260	8.3	4,673	5.7	2,586	35.6
		計	31,005	35.2	22,162	26.7	8,842	28.5
		受取手数料	4,068	4.6	1,742	2.1	2,326	57.2
		受取保証料	1,880	2.1	1,962	2.3	81	4.4
		リース・割賦売上高	5,897	6.7	5,867	7.1	29	0.5
		その他	3,292	3.7	5,480	6.6	2,187	66.4
		計	15,139	17.1	15,052	18.1	86	0.6
		小計	46,144	52.3	37,215	44.8	8,929	19.3
債権管理 回収事業		買取債権回収高	18,856	21.4	12,335	14.9	6,521	34.6
		買取不動産売却収入	10,678	12.1	4,326	5.2	6,351	59.5
		その他	2,219	2.5	2,197	2.6	21	1.0
		小計	31,754	36.0	18,860	22.7	12,894	40.6
不動産事業		不動産売上高	8,691	9.9	23,317	28.1	14,625	168.3
		その他	1,316	1.5	1,676	2.0	360	27.4
		小計	10,008	11.4	24,994	30.1	14,986	149.7
その他の事業		その他	245	0.3	1,956	2.4	1,711	698.1
合計			88,152	100.0	83,027	100.0	5,124	5.8

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

事業別営業資産

区分		前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		増減 (印減)		
		金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	増減率(%)	
総合金融 サービス 事業	商業手形 及び営業 貸付金	担保付ローン	102,623	33.4	63,061	30.0	39,562	38.6
		事業者向ローン	75,671	24.7	39,925	19.0	35,745	47.2
		商業手形割引	1,772	0.6	51	0.0	1,721	97.1
		消費者向ローン	33,444	10.9	21,507	10.3	11,937	35.7
		計	213,512	69.6	124,545	59.3	88,966	41.7
	所有権移 転外ファ イナンス ・リース 資産	機械及び装置	292	0.1	243	0.1	49	16.8
		器具備品	2,685	0.8	2,113	1.0	572	21.3
		ソフトウェア	477	0.2	433	0.2	43	9.2
		その他	41	0.0	29	0.0	12	29.2
		計	3,497	1.1	2,819	1.3	677	19.4
		オペレーティング・リース資産	2,094	0.7	2,035	1.0	59	2.8
		割賦債権	8,186	2.7	4,268	2.0	3,917	47.9
		その他の資産	1,884	0.6	2,593	1.3	708	37.6
	小計	229,175	74.7	136,263	64.9	92,912	40.5	
債権管理 回収事業	買取債権	31,565	10.3	28,777	13.7	2,788	8.8	
	買取不動産	19,439	6.3	19,145	9.1	294	1.5	
	小計	51,004	16.6	47,922	22.8	3,082	6.0	
不動産事業	販売用不動産及び仕掛販売 用不動産	26,598	8.7	25,812	12.3	785	3.0	
	小計	26,598	8.7	25,812	12.3	785	3.0	
合計		306,779	100.0	209,998	100.0	96,780	31.5	

(注) 1. 割賦債権については、割賦未実現利益を控除した額によっております。

2. 上記のほか、総合金融サービス事業(信用保証事業)にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増減 (印減)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
保証債務残高	17,398	16,397	1,000	5.8

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金及び関係会社事業損失引当金控除後の金額を記載しております。